

2008 年 4 月 25 日
早稲田大学アジア太平洋研究科・松岡研究室

第 5 回早稲田大学サステイナビリティ研究会・メモ

日時：2008 年 4 月 25 日（金）17:00-18:30

会場：14 号館 1060 教室

参加者（敬称略・順不同）：赤尾健一（社会学）、松岡俊二（アジア）、小島先生（社会学）、黒川哲史（社会学）、大学院生：岩本英和（アジア・博士課程）、友繁孝亮（アジア・修士）、張麗（アジア・修士）、斉藤三希子（アジア・修士）、碓井健太（アジア・修士）、折原小夏（社会学・修士）、王希光（アジア・修士）、曲彦傑（アジア・修士）、永田朋子（アジア・修士）、Garcia Gonzal（アジア・修士）

報告者：小島 宏（社会科学総合学院教授）

テーマ：東アジア 4 首都における環境関連意識の規定要因—東アジア環境意識比較調査の比較分析—

主に 6 つの質問調査結果を分析。

- ・ 問 12a 「環境によいと考え家庭用品を購入する」
- ・ 問 12b 「ものを捨てないで再利用したり、リサイクルに出す」
- ・ 問 12c 「水の使用を減らすよう努力する」
- ・ 問 12d 「冷暖房・料理などにつかうエネルギーを節約するよう努力する」
- ・ 問 12e 「自家用車・タクシーのかわりに公共交通機関を利用する」
- ・ 問 12f 「有機栽培や無農薬の野菜を購入する」

日本では環境保護的行動をしている人は比較的少ない。いずれも、都市単位で調査をしているので、全国レベルを反映しているわけではない。日本人は社会調査で中立的な回答をする傾向が強いが、他のアジアの国ではそのような傾向はみられなかった。

この調査の目的は、東アジアでの環境意識の調査で、東京、北京、台北、ソウルの 4 都市で調査を行った。研究代表者は鄭先生。アジア各国で ISPP(国際社会調査プログラム)が多く行われているが、日本はこれが行われていない。

世界価値観調査は、環境関連の質問が少ない。EASS（東アジア社会調査）がある。JGSS と比較可能にするため、以下のダミー変数を導入した。

性別（vs. 男性）、年齢階級（vs. 20-29 歳）、配偶関係（vs. 有配偶）、世帯規模（vs. 1 人）、健康状態（vs. 健康）、宗教（vs. なし）、教育水準（vs. 中位水準）、職業（vs. 農業・非農自営業）、所得（vs. 中位水準）、都市（vs. 東京、統合データ分析のみ）、幼少時居住地（vs. 同一区内）、現住地居住期間（vs. 5 年以上）

統合データと都市別データについて 2 項ロジット分析をステップワイズ変数選択法を用

いて分析。社会経済的地位が高いと環境保護的行動を取る傾向があるとの大まかな作業仮説を設定した。

有機野菜の購入は、全体的に少ない。東京は環境行動をしていないと答える人が多いが、これは国ごとの回答の傾向を反映している可能性もある。

分析結果

エコ用品の購入について：

(4 都市統合)

(+の影響) 女性、40 代・60 代、宗教あり、北京・台北居住 の回答者

(-の影響) 未婚・離死別、6 人以上世帯、低学歴、現業職

ソウルの場合は、女性や宗教が+の影響を及ぼす。未婚や離死別がマイナス。台北では事務職人が+の影響が多い。東京では、宗教がある人のほうが購入意欲が高い傾向がみられた。

リサイクルについて：

(4 都市統合)

(+) 女性、40 代以上、宗教あり、北京・ソウル居住

(-) 未婚・離死別

台北の場合、低学歴の場合はリサイクルをする傾向がある。

節水について：

- 北京：(-) 未婚
- ソウル：(+) 女性、宗教あり；(-) 未婚、不健康、事務職・無職、5 年未満居住
- 台北：(-) 未婚
- 東京：(+) 女性、宗教あり；(-) 未婚

未婚は、4 都市全てにおいてマイナスに現れる。

省エネについて：

- ・ 北京：(+) 60 代以上； (-) 未婚
- ・ ソウル：(+) 女性、宗教あり；(-) 未婚、不健康、事務職
- ・ 台北：(+) 女性、宗教あり、現業職；(-) 未婚、無職
- ・ 東京：(+) 宗教あり、無職；(-) 未婚、不健康、5 年未満居住

20 代は及び男性は省エネをしない傾向があり、節水と同じく、未婚の人は省エネしない傾向がある。

公共交通機関について：

4 都市統合データ：

- ・（＋）女性、60 代以上、無職、低所得、北京・ソウル居住
- ・（－）30 代、管理職

4 都市別：

- ・ 北京：（－）30 代、2 人世帯・5 人世帯、管理職、5 年未満居住
- ・ ソウル：（＋）女性、無職、低所得；（－）30 代
- ・ 台北：（＋）女性、低所得
- ・ 東京：（＋）女性、50 代以上、高学歴

東京は年齢や学歴が＋の影響がある点で他と大きく異なっている。

有機野菜について：

4 都市統合データ：

- ・（＋）女性、宗教あり、専門職、北京・台北・ソウル居住、省道間移動者
- ・（－）未婚・離死別、低所得

4 都市別：

- ・ 北京：（－）未婚、不健康
- ・ ソウル：（＋）女性；（－）未婚、低所得
- ・ 台北：（＋）女性、宗教あり、省道間移動者；（－）未婚、低学歴
- ・ 東京：（＋）女性；（－）未婚・離死別

全体的な傾向：

- ・ P-value が 10% 以上のものを有意として取ってきている。
- ・ 全体的な要素ごとの影響として、
 - （＋）女性、中高年、宗教あり
 - （－）未婚・離死別、不健康、5 年未満居住

がみられる。

- ・ 北京の場合、政治体制のせいか、宗教の影響は見られない。
- ・ 職業の要素の影響は、都市によって＋にも－にもなりうる。無職、事務職などがそれにあたる。
- ・ このような違いは、歴史、価値観、近代化のレベル、人口の集中具合、地理的要因、などに起因すると考えられる。

問題点：

- ・ 国際調査は一般的に、翻訳やレスポンススケールの問題は不可避免的にある。
- ・ 日本の場合は、中立的な回答への集中など、特異な傾向がみられるので注意が必要であ

る。

質疑応答：

松岡：東京の環境保護行動率が他の都市（例えば北京）に比べ低いように見えるが、これは現状とは逆ではないのか？

小島：あくまで意識というだけなので、実際に環境にいい行動をしているとは限らない。例えば、東京では自分の都市が汚いと思い、北京の人は自分の都市をきれいと思う傾向がある。

松岡：意識と回答もかなり違ってくる可能性がある。例えば、北京では求められている答えを出そうとする傾向があるのではないか。

赤尾：シンプルシナリオとして、国の間の全体的な傾向をつかみ、それで説明できないのを環境意識とするのが自然ではないか。また、そもそもこのようなアンケートで回答者の本当の意思が出てくるかどうかは疑わしい。ただ、ロバストなところとしては、未婚者は環境に注意を払わない場合が多く、女性はする傾向がある。これは、女性の就労などに対する政策的インプリケーションにもなるかもしれない。

松岡：それは、政策のタイプにもよってくるのではないか。

松岡：途上国では節水を言い出したのは、かなり最近のことで、新しい考え方で、それまでは水を多く使うのがステータスとみられていたはず。それなのに北京の節水意識が高く出るのはよく分からない。また、翻訳の問題を考えていたときに、4択で選択肢が増えるのはどうなのか。

小島：選択肢が完全に対応しているかどうかはよく分からない。日本は真ん中に集中してしまいがちなので、偶数にする。台湾では、Yes/No をまず聞いて、その中での強さを聞いたりする。

次回は、7月25日に黒川先生(環境法)を予定。